

第7章 安全衛生への取組と健康の保持・増進



VII-1. 経営の財産としての社員の健康

*「健康な社員が多い企業」という指標は、「優秀な人材」や「事業への投資」を集めるうえでのアピール材料。

例：社員食堂の利用

食生活の改善による健康づくりへの取り組み。

健康食の提供。社員へのアドバイスを栄養士などの専門家が行うなど。



健康の保持・増進

第1次予防: 健康な状態で行い、さらに積極的に健康増進をはかる。

(健康教育、予防接種)

第2次予防: 疾患の早期発見、早期治療。

(がん検診、人間ドック)

第3次予防: 疾病の悪化防止。リハビリテーション。

(機能回復、社会復帰)



豊かでゆとりある生活の実現を目指して！

社員も会社もイキイキ満足！

「労働時間等見直しガイドライン」を
活用して

長時間労働の抑制
年次有給休暇の取得向上

に取り組むと…

会社のイメージUP!



やる気・健康UP!



優秀な人材の確保・定着

仕事の効率性UP!



埼玉県新座市：製造業

長時間労働の抑制のため、20年以上前から水曜日と金曜日をノー残業デーとして実施し、定時終了後に消灯を徹底することにより社員の帰宅を促してきた。

社員の定時退社への意識が定着したことから、現在はノー残業が習慣化し、毎日がノー残業デーとなっている。

残業をする際は事前申請制を徹底し、上司の承認を必ず得て行う。

厚生労働省 『働き方改革取組事例』



VII-2. 健康経営優良法人認定制度

経済産業省では、次世代ヘルスケア産業協議会健康投資ワーキンググループにおいて、健康経営に取り組む優良な法人を見える化すべく、「健康経営優良法人認定制度」の設計を行っています。



2021年03月04日

「健康経営優良法人2021」として、大規模法人部門に1801法人(上位法人には「ホワイト500」の冠を付加)、中小規模法人部門に7934法人(上位法人には「ブライト500」の冠を付加)



健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)の法人格別・業種別の認定数

法人格の分類	認定数	
	2020年度	2021年度
会社法上の会社等 (株式会社、合同会社、 有限会社、合資会社、 有限責任会社等)	7,381	11,457
士業法人 (弁護士法人、監理法人、 税理士法人、行政書士法人、 司法書士法人等)	77	125
特定非営利活動法人	20	21
医療法人 社会福祉法人 健康保険組合等保険者	145	198
社団法人、財団法人 商工会議所・商工会	235	354
公法人、特殊法人 (地方公共団体、 独立行政法人、公共組合、 公社、公社事業団等)	21	35
その他、国内法に 基づく法人	55	65
合計	7,934	12,255

■「法人格の分類」で、「会社法上の会社等」「士業法人」「その他、国内法に基づく法人」と回答した法人の内訳

業種名	認定数		業種名	認定数	
	2020年度	2021年度		2020年度	2021年度
農業	5	17	学術研究	5	8
林業	9	14	専門・技術サービス業	325	505
漁業	2	4	宿泊業	27	29
鉱業	2	3	飲食サービス業	38	95
採石業	3	10	生活関連サービス業	98	142
砂利採取業	0	0	娯楽業	14	28
建設業	1,575	2,591	教育	17	25
製造業	1,689	2,545	学習支援業	23	44
電気・ガス・熱供給・水道業	55	89	医療	28	62
情報通信業	329	474	福祉	152	250
運輸業	664	1,011	複合サービス業	18	34
郵便業	1	0	サービス業(他に分類されないもの)	594	949
卸売業	533	854	公務(他に分類されないものを除く)	0	0
小売業	401	549	その他	180	267
金融業	130	167	不明	1	10
保険業	426	591	合計	7,513	11,647
不動産業	134	238			
物品賃貸業	35	42			

※2022年3月9日現在

健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)の都道府県別の認定数

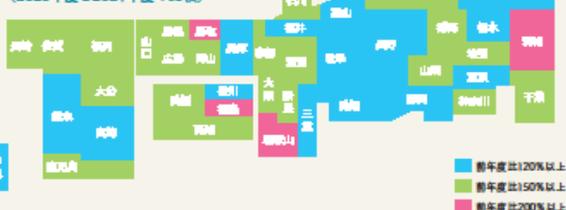
都道府県	認定数	
	2020年度	2021年度
北海道	271	419
青森県	80	122
岩手県	68	108
宮城県	168	266
秋田県	88	122
山形県	174	244
福島県	189	258
茨城県	54	110
栃木県	99	144
群馬県	138	226
埼玉県	147	249
千葉県	120	218
東京都	498	700
神奈川県	166	283
新潟県	114	184
富山県	64	79
石川県	96	152
福井県	72	92
山梨県	42	78
長野県	297	434
岐阜県	155	223
静岡県	300	434
愛知県	927	1,318
三重県	185	236

都道府県	認定数	
	2020年度	2021年度
滋賀県	102	153
京都府	162	281
大阪府	1,095	1,717
兵庫県	437	628
奈良県	64	116
和歌山県	44	88
鳥取県	34	72
島根県	75	134
岡山県	246	444
広島県	148	284
山口県	68	120

都道府県	認定数	
	2020年度	2021年度
徳島県	46	95
香川県	92	130
愛媛県	90	134
高知県	67	117
福岡県	154	274
佐賀県	45	80
長崎県	64	100
熊本県	131	189
大分県	57	89
宮崎県	58	81
鹿児島県	107	163
沖縄県	36	47

※2022年3月9日現在

■ 都道府県別 認定数の前年度比 (2020年度と2021年度の比較)



■ 前年度比120%以上
■ 前年度比150%以上
■ 前年度比200%以上

#禁煙補助 #協会けんぽの制度活用 #従業員30人以下

禁煙チャレンジを社内でも積極的に応援



有限会社新郷運輸

<https://www.shingo-transport.co.jp/>

●埼玉県川口市 ●運輸業 ●従業員数:30人



健康経営に取り組むきっかけ

10年ほど前は福利厚生の整備途中だったこともあり、社員は、自分自身の健康や健診に対する意識が低く、年に一度の健診を受けてもらうことさえ大変だった。そんな中、ある社員が脳内出血で就労不能となってしまったことをきっかけに、2013年頃から健診項目の意味や結果についての対策を学び、フォローアップ面談を実施するようになった。

健康課題の内容

ドライバーの健康起因事故は、脳血管疾患、心臓血管疾患によるものが多い。「喫煙」はこれらの疾患を増悪させることが明らかになっているため、喫煙率を下げたい。

数値目標の内容と期間

●数値目標の内容

喫煙率を下げる。

●数値目標の値(現状値⇒目標値/達成年度)



会社と社員が一体となって健康づくりを進めている新郷運輸。

推進計画

協会けんぽ埼玉支部の「禁煙チャレンジ」に、喫煙者の中から参加者を募り12人が参加。参加者1人につきサポーターが2人ついて応援する。会社から参加者全員に禁煙パイポを配布。補助制度として禁煙パッチを購入、または禁煙外来の受診費用を会社が一部負担。禁煙達成者には報奨金を支給。



禁煙成功者の声を集めた「社内Voice」をはじめ、禁煙チャレンジの参加を呼びかける文書。

取り組み結果

喫いたと思った時の代替行動として、「アメやガムを食べる」「スクワットをゆっくり5回する」「お茶や水を飲む」「子どもと遊ぶ」など、喫わない時間を増やす工夫が見られた。完全にやめられなくても、喫わない時間を増やすことができている。会社から禁煙パッチの購入や禁煙外来受診補助制度を用意していたが、利用せずに4人の社員が禁煙に成功した。現在も取り組みを進行中。



健診結果のフォロー面談では、前年と比較表と資料を見ながら振り返りを行っている。

効果検証結果

「禁煙チャレンジ」の登録から1か月が経過した時点で、3人が「卒煙」に成功。喫煙率は36%に低下した。協会けんぽ埼玉支部から禁煙達成者に認定証が送呈されたのに加え、この取り組みが新聞にも取り上げられたこともあり、禁煙チャレンジャーを応援する輪が社内に広がっている。チャレンジ期間終了後、新たに禁煙に取り組む社員が現れるなど、取り組みの効果を実感している。毎年恒例化していきたい。



Good Job! Thank! カードを贈ることで、取り組みは、社内交流や相互理解につながっている。

従業員の喫煙率を低下

健康経営とは？

経営者が、従業員やその家族の健康管理を経営課題として認識し、組織として対策に取り組む旨を文書等への明文化を通じて意思表示することです。加入する保険者などの宣言事業に参加することで、健康づくり支援策等に応じたさまざまなサポートが受けられます。

具体的な宣言方法は、協会けんぽ都道府県支部、健保連都道府県連合会等、保険者にご確認ください。



埼玉県健康経営認定制度

埼玉県では、県民が健康で生き生きと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指しています。

事業所における従業員等の健康に配慮した経営を促進するため、健康経営に取り組む事業所・団体を認定します。

令和4年10月31日現在：255社（支店等を含めると2,013事業所）が認定されています。



認定のメリット

- (1) 埼玉県健康経営実践事業所として、県ホームページ、事例集などで広くPR。
- (2) 認定証、認定ロゴマークの交付。
- (3) ハローワークの求人票等に「埼玉県健康経営実践事業所」の認定を取得した旨を記載することができます。
- (4) セミナー開催情報や県等の助成金など健康経営に関連する情報をメールマガジンなどで提供。



さいたま市健康経営企業認定制度

「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践する企業を顕彰する制度であり、健康経営に取り組む企業を「見える化」することで、社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。



認定のメリット

- 1.認定決定後、認定証を交付いたします！
- 2.認定企業を市ホームページ等でPRさせていただきます！
- 3.競争入札参加資格審査において加点が受けられます！
- 4.さいたま健幸ネットワークが開催する「健幸セミナー」等に優先参加することができます！



ご清聴を感謝いたします。

本日のお話が、皆様のますますのご発展と健康の保持・増進のお役に立ちますならば、幸甚です。

